

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第157期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池紀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,063,269	1,041,899	921,118	2,201,083	2,143,740
経常利益又は経常損失 (千円)	112,138	45,930	383	99,376	23,184
中間(当期)純損失 (千円)	242,847	16,513	278	204,593	5,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	3,885,968	3,884,982	3,933,853	3,956,667	3,928,592
総資産額 (千円)	10,163,913	9,748,267	9,390,445	9,962,743	9,683,664
1株当たり純資産額 (円)	1,037.81	1,037.54	1,050.60	1,056.69	1,049.19
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	64.86	4.41	0.07	54.64	1.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.23	39.85	41.89	39.71	40.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,100	92,083	11,363	180,992	244,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,386	9,546	11,183	37,901	1,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,800	147,800	147,800	295,600	295,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,210,259	1,100,666	923,682	1,146,837	1,094,029
従業員数 (人)	134	107	89	117	100
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[13]	[17]	[8]	[19]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	89 [ 17 ]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(1) 従業員数が当中間会計期間において11名減少しておりますが、主として平成26年3月31日に東京ジョンブルを閉店したことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期における我が国経済は、消費税率の引き上げにより消費がやや低迷しておりましたが、アベノミクスの新たな金融緩和策等による円安・株高の進行などに支えられて下期には景気回復を迎える展開となり、消費マインドの改善を展望できる局面となっております。

さらには2020年の東京オリンピック開催に向けての、経済波及効果も期待できる環境となっております。

このような状況下、当社では売上高におきましては、東京ジョンブル閉鎖による減収分を、宿泊部門における機動力のある営業施策の実施、料飲事業の業態変更等によりカバーすべく、業績改善に向け鋭意努力をしておりますが、前年同期と比べ宿泊部門はほぼ横ばい、その他の事業は改革途上のもこともあり減収となり、売上高は921百万円と前年同期と比べ121百万円(11.6%)の減収(東京ジョンブルを除く実績では29百万円の減収)となりました。損益につきましては販管費等の削減を行い、経営効率化を目指しており、営業利益は41百万円となり前年同期と比べ22百万円(114.5%)増益になり、経常利益は0.4百万円(前年同期の経常損失は45百万円)と黒字に転じることができました。中間純損失においても改善の方向に向かっており、0.3百万円の赤字(前年同期の中間純損失は46百万円)に留まっております。

本年度後半は戦略性のある営業力強化、およびより効率的な管理手法の実施により宿泊部、料飲部門共に業績改善を図るべく、業務内容の見直し等を徹底し実践してまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賅ったことにより、当中間会計期間末は924百万円(前年同期比177百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果営業収入の減少により資金は、11百万円の使用(前年同期は92百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11百万円(前年同期は9百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。これは金融機関への借入金返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	金額(千円)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	921,118	96.9
東京ジョンブル		
合計	921,118	88.4

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.東京ジョンブルは平成26年3月31日に閉店しました。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期末における流動資産の残高は1,143百万円となり、前事業年度末に比べて170百万円減少いたしました。

主な要因は現金及び預金の減少60百万円及び有価証券の減少110百万円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期末における固定資産の残高は、8,248百万円となり、前事業年度末に比べて124百万円減少いたしました。

主な要因は有形固定資産の減少127百万円等であります。

#### (流動負債)

当中間会計期末における流動負債の残高は508百万円となり、前事業年度末に比べて37百万円減少いたしました。

主な要因は未払金の減少114百万円、資産除去債務の増加98百万円と未払法人税等の減少12百万円であります。

#### (固定負債)

当中間会計期末における固定負債の残高は4,948百万円となり、前年事業年度末に比べて262百万円減少いたしました。

主な要因は長期借入金の減少148百万円、資産除去債務の減少98百万円と長期未払金の減少28百万円であります。

#### (純資産)

当中間会計期末における純資産の残高は3,934百万円となり、前事業年度末5百万円増加いたしました。

主な要因はその他有価証券評価差額金2百万円と繰延ヘッジ損失の減少3百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		3,860		202,000		2,418

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,175	30.44
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.55
小林 清	東京都品川区	210	5.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	187	4.84
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	114	2.95
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	92	2.38
計		2,524	65.39

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,335	90,962
売掛金	130,688	116,412
有価証券	942,694	832,721
たな卸資産	13,370	12,807
繰延税金資産	65,180	80,827
その他	9,340	9,167
貸倒引当金	26	23
流動資産合計	1,312,581	1,142,873
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,258,059	2 3,189,260
建物附属設備（純額）	2 937,945	2 881,571
土地	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	32,399	30,654
有形固定資産合計	1 8,288,477	1 8,161,559
無形固定資産		
商標権	30	-
ソフトウェア	1,767	1,567
無形固定資産合計	1,797	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	23,108	26,411
長期前払費用	13,916	14,250
敷金及び保証金	40,774	40,774
その他	3,011	3,011
投資その他の資産合計	80,809	84,446
固定資産合計	8,371,084	8,247,572
資産合計	9,683,664	9,390,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,727	22,743
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600
未払法人税等	13,567	1,561
資産除去債務	-	98,151
その他	213,440	3 90,388
流動負債合計	545,334	508,443
固定負債		
長期借入金	2 3,303,800	2 3,156,000
繰延税金負債	886,461	905,580
再評価に係る繰延税金負債	738,955	738,955
資産除去債務	98,151	-
その他	182,371	147,613
固定負債合計	5,209,738	4,948,149
負債合計	5,755,072	5,456,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		

資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,739,148	1,739,148
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	666,008	665,730
利益剰余金合計	2,455,621	2,455,342
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,644,374	2,644,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,428	7,553
繰延ヘッジ損益	55,641	52,227
土地再評価差額金	1,334,432	1,334,432
評価・換算差額等合計	1,284,219	1,289,758
純資産合計	3,928,592	3,933,853
負債純資産合計	9,683,664	9,390,445

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	1,041,899	921,118
売上原価	203,213	168,128
売上総利益	838,686	752,989
販売費及び一般管理費	819,715	712,306
営業利益	18,970	40,684
営業外収益	1 2,031	1 1,408
営業外費用	2 66,931	2 41,708
経常利益又は経常損失( )	45,930	383
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	45,930	383
法人税、住民税及び事業税	2,907	257
法人税等調整額	32,324	405
法人税等合計	29,417	662
中間純損失( )	16,513	278

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,840,549	2,383	569,669	2,460,683
当中間期変動額								
中間純損失( )							16,513	16,513
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							16,513	16,513
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,840,549	2,383	553,156	2,444,170

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,649,436	3,246	30,447	1,334,432	1,307,231	3,956,667
当中間期変動額							
中間純損失( )		16,513					16,513
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,144	57,316		55,172	55,172
当中間期変動額合計		16,513	2,144	57,316		55,172	71,685
当中間期末残高	15,665	2,632,923	5,390	87,763	1,334,432	1,252,059	3,884,982

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	666,008	2,455,621
当中間期変動額								
中間純損失( )							278	278
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							278	278
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	665,730	2,455,342

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,644,374	5,428	55,641	1,334,432	1,284,219	3,928,592
当中間期変動額							
中間純損失( )		278					278
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,125	3,414		5,539	5,539
当中間期変動額合計		278	2,125	3,414		5,539	5,261
当中間期末残高	15,665	2,644,095	7,553	52,227	1,334,432	1,289,758	3,933,853

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,061,551	934,286
原材料又は商品の仕入れによる支出	204,830	167,549
人件費の支出	356,700	299,548
その他の営業支出	336,866	283,741
小計	163,155	183,447
利息及び配当金の受取額	872	828
利息の支払額	69,758	42,135
事業構造改善に伴う支出		143,216
法人税等の支払額	2,185	10,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,083	11,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,463	10,256
無形固定資産の取得による支出		927
短期貸付金の回収による収入	92	
敷金の回収による収入	14,917	
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,546	11,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,800	147,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,171	170,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,837	1,094,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,100,666	923,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、2,995,023千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、3,102,728千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	3,258,059千円	3,189,260千円
建物附属設備	937,337千円	881,025千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	8,255,470千円	8,130,360千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	3,303,800千円	3,156,000千円
計	3,599,400千円	3,451,600千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	84千円	45千円
有価証券利息	515千円	477千円
受取配当金	277千円	318千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	66,931千円	41,708千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	136,803千円	137,174千円
無形固定資産	64千円	230千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	158,004千円	90,962千円
有価証券	942,662千円	832,721千円
現金及び現金同等物	1,100,666千円	923,682千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,335	151,335	
(2) 売掛金	130,688		
貸倒引当金	26		
	130,662	130,662	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	965,652	965,652	
資産計	1,247,649	1,247,649	
(1) 買掛金	22,727	22,727	
(2) 長期借入金	3,599,400	3,574,083	25,317
負債計	3,622,127	3,596,810	25,317
デリバティブ取引	(86,452)	(86,452)	

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,962	90,962	
(2) 売掛金	116,412		
貸倒引当金	23		
	116,389	116,389	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	858,982	858,982	
資産計	1,066,332	1,066,332	
(1) 買掛金	22,743	22,743	
(2) 長期借入金	3,451,600	3,437,867	13,733
負債計	3,474,343	3,460,610	13,733
デリバティブ取引	(81,148)	(81,148)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,958	14,525	8,434
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	22,958	14,525	8,434
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	942,694	942,694	
	小計	942,844	942,844	
合計		965,802	957,369	8,434

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,261	14,525	11,736
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,261	14,525	11,736
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	832,721	832,721	
	小計	832,871	832,871	
合計		859,132	847,395	11,736

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引  支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	86,452	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引  支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	81,148	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	98,151 千円	98,151千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
その他増減額 (は減少)	千円	千円
中間期末(期末)残高	98,151千円	98,151千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	748,311	244,334	49,254	1,041,899

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	747,920	124,468	48,729	921,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,049円 19 銭	1,050円 60 銭

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失( )	4円41銭	0円 07 銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	16,513	278
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	16,513	278
期中平均株式数(千株)	3,744	3,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失( )が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第156期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 19日

株式会社丸ノ内ホテル  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。